

中所得段階の農業・農村・農民

荒神 衣美

はじめに

ベトナムにおいて、農業、農村、農民を指す「三農」について議論されるようになったのは、2000年代末のことである。2008年、ベトナム共産党は「三農」問題の総合的な解決を目指して、党中央委員会決議26号（農業・農村・農民に関する決議）を公布した。坂田（2012）によれば、このとき意識されていたのは、農業生産効率および農産品の品質の低さ、農村住民の生活水準の低さ、都市・農村間および地域間の格差といった問題であり、それらを包括的に解決する手段として提示されたのが、新農村建設であった。新農村建設事業は、農村自体の経済発展や工業化を進め、農村内で非農業部門への労働力移動を促し、都市への人口流入を抑えることを狙いとして、2010年に始まった。

それからおよそ10年、「三農」およびそれを取り巻く環境の変化が進んでいる。経済全体に占める農業のシェアの縮小、農村の脱農業化、農業従事者の高齢化、農産品需要の高級化・多様化といった、中所得段階の国々で一般に生じるような変化が、ベトナムでも2010年代以降、顕著になってきた（辻・荒神 2019）。また近年、気候変動にともなう自然災害が世界的に頻発するようになり、ベトナムにおいても農業・農村への影響が深刻化している。こうした変化のなかで、「三農」が直面する課題にも10年前とは違いが生じているのではないかと推察される。

以下では、2010年代のベトナムにおける「三農」の変化を、最新の農村・農業センサスの速報値などに基づいて概観したうえで、2021年1月に開催された

ベトナム共産党第13回全国代表大会(以下、第13回党大会)およびその前後で党・政府が示した「三農」に対する方針を整理する。党・政府は「三農」を経済・社会のなかにどう位置づけ、どう発展させようとしているのか、またその方針には10年前と比べてどのような違いがあるのかを検討する。なお、本章で「農業」というとき、とくに断りのない場合は、農林水産業全体を指すこととする。

1 2010年代の農業・農村・農民

1-1. 低下する農業・農民のプレゼンス

ベトナムは2000年代に本格的な工業化・近代化期に入った。高度経済成長を達成した結果、2008年には世界銀行の基準からみた下位中所得国となった。中所得国となった2010年代のベトナムにおいて、農業・農民のプレゼンスは、統計でみるかぎり縮小の一途を辿っている。表4-1に示すとおり、GDPに占める農林水産業の割合は2010年の18.4%から2020年には14.9%に、労働力人口に占める農林水産業従事者の割合は2010年の49.5%から2020年には32.8%に縮小している。

同じ表4-1から、行政上「農村」と区分される地域はいまだ人口の6割超を抱えており、一定の規模を維持していることがわかる。しかし、その農村においてすら、脱農業化が加速している。表4-2には、農村の所得とその内訳を示した。農村の1人当たり月収は、2010年から2018年の8年間で2.8倍に増加しており、農村経済が発展していることがみて取れる。しかし、その内訳をみると、賃金雇用の比重が増す反面、農業自営の重要性は漸減している。2020年に実施された農村・農業センサスの速報¹⁾によれば、農村世帯のうち主たる所得を非農業部門から得ている世帯の割合は、2011年には42.5%であったが、2016年には52.1%に、さらに2020年には59.2%に増加した。同速報では、2016年から2020年の間に農村世帯数が5.6%増加したことが示されたうえで、その背景として、(結

1) センサス結果全体は2021年第4四半期に公表される予定である (Tổng Cục Thống Kê 2021)。

婚等による）世帯の分割に加え、農村の都市化・工業化に伴って、それまで都市に出ていた世帯が農村に戻って働くという動きがあったことが指摘されている（Tổng Cục Thống Kê 2021）。

表4-1 経済社会全体に占める「農」のシェア（%）

	2010年	2015年	2019年	2020年
GDP総額に占める農林水産業GDPの割合	18.4	17.0	14.0	14.9
労働力人口に占める農林水産業従事者の割合	49.5	43.6	34.5	32.8
総人口に占める農村人口の割合	69.6	66.5	65.0	63.2

（出所）GSOウェブサイト(www.gso.gov.vn)。

（注）2019, 2020年は暫定値。

表4-2 農村における1人当たり月収と所得源別にみた構成

年	月収額 (1,000ドン)	構成(%)								その他
		賃金雇用	自営							
			農業	林業	水産業	工業	建設業	商業	サービス	
2010	1,070	36.4	28.9	1.2	3.3	4.9	0.7	9.4	4.7	10.5
2012	1,579	38.4	27.5	1.2	3.1	4.3	0.8	9.0	4.5	11.1
2014	2,038	39.9	24.4	1.1	3.3	4.8	0.6	9.1	4.7	12.0
2016	2,423	41.2	22.8	1.1	3.2	4.7	1.2	9.1	5.5	11.3
2018	2,987	44.6	18.7	1.0	3.0	4.5	0.9	9.6	5.2	12.5

（出所）GSO(2019)。

1-2. 農業発展の様相

このように、2010年代のベトナムでは、全国のみならず農村でも、農業・農民のプレゼンスが低下してきた。しかしこのことは、農業がこの10年、発展してこなかったことを意味するわけではない。表4-3には、2011年から2020年の農林水産業のGDP成長率の推移を示した。変動はありつつも一定の成長を持続しており、農林水産業全体で年平均2.83%の成長を遂げている。とくに水産業は年平均4.54%と比較的高い成長を達成しており、農林水産業の成長をけん引してきた。

農林水産業のうち、農業（耕種、畜産、および農業サービス）は、2011年から2020年で年平均2.23%の成長を達成している。国内食糧安全保障の観点から、基本的に稲作が耕種部門の中心に据えられてきた。しかし2010年以降、コメが農作物作付面積の半分強を占める主要農作物であるという状況は変わらないものの、その比重は徐々に小さくなっている（表4-4）。コメの作付面積自体には大き

表4-3 農林水産業のGDP成長率(%)

年	農林水産業	内訳	
		農業	水産業
2011	4.23	4.16	4.34
2012	2.92	2.57	3.75
2013	2.63	2.19	3.82
2014	3.44	2.51	6.53
2015	2.41	2.03	2.80
2016	1.36	0.72	2.80
2017	2.90	2.07	5.54
2018	3.76	2.89	6.46
2019	2.01	0.61	6.30
2020	2.68	2.55	3.08

(出所) GSOウェブサイト(www.gso.gov.vn)。

表4-4 農作物作付面積と総面積に占める比率

年	総作付面積	1 年生作物				多年生作物					
		小計		コメ		小計		工芸作物		果物	
		(1,000ha)	(%)	(1,000ha)	(%)	(1,000ha)	(%)	(1,000ha)	(%)	(1,000ha)	(%)
2010	14,061	11,214	79.8	7,489	53.3	2,847	20.2	2,011	14.3	780	5.55
2011	14,364	11,421	79.5	7,655	53.3	2,943	20.5	2,080	14.5	773	5.38
2012	14,636	11,538	78.8	7,761	53.0	3,098	21.2	2,223	15.2	766	5.23
2013	14,793	11,714	79.2	7,903	53.4	3,078	20.8	2,111	14.3	707	4.78
2014	14,809	11,665	78.8	7,816	52.8	3,144	21.2	2,134	14.4	799	5.40
2015	14,945	11,700	78.3	7,828	52.4	3,245	21.7	2,155	14.4	824	5.52
2016	15,112	11,799	78.1	7,737	51.2	3,314	21.9	2,346	15.5	869	5.75
2017	14,902	11,498	77.2	7,705	51.7	3,404	22.8	2,220	14.9	928	6.23
2018	14,769	11,272	76.3	7,571	51.3	3,470	23.5	2,213	15.0	993	6.73
2019	14,703	11,157	75.9	7,470	50.8	3,546	24.1	2,188	14.9	1,067	7.26

(出所) GSOウェブサイト(www.gso.gov.vn)。

(注) 2019年は暫定値。

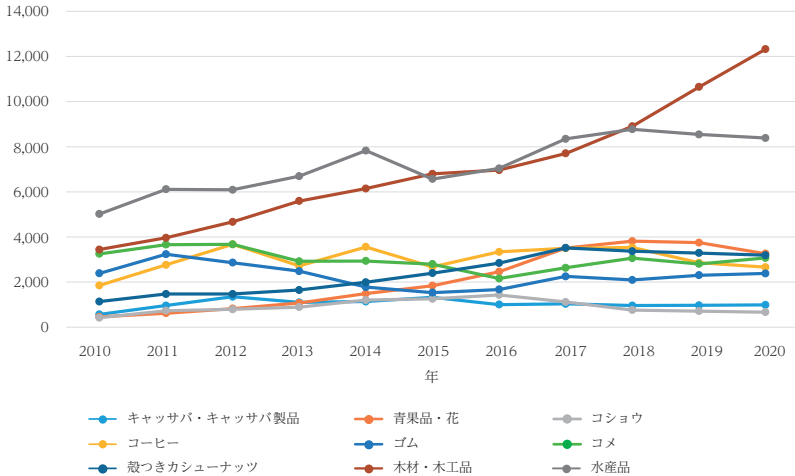
な変化がないことから、コメの作付面積の比重低下は、他の作物の比重が増したことによるものとみなせる。

表4-4からは、同時期に顕著に作付面積を伸ばしているのが果物であることがわかる。果物の作付面積の拡大は、輸出の拡大と大きく関係していると考えられる。果物輸出は、中国市場向けを中心に、ここ10年で著しく増加した²⁾。野菜、果物、生花を合わせた青果品の輸出額は、2010年から2019年の間に約8倍に増えており、コメやコーヒーといった伝統的な輸出農産品をも凌ぐ勢いをみせている(図4-1)。なお、2020年に輸出額が10億ドルを超えた産品(31品目)のうち、

7品目が農林水産品である³⁾。輸出産業としての農林水産業の重要性は依然として大きいといえよう。

図4-1 主要輸出農産品の輸出額

(100万ドル)



(出所) GSOウェブサイト(www.gso.gov.vn)。

(注) 2019年と2020年は暫定値。

1-3. 農業生産経営にみられる変化

農業発展を支えてきた経営体は、経営形態別に、企業、合作社、世帯（農家）の3つに分類される。表4-5から、農林水産業の主たる経営形態が依然として農家経営であることがわかる。しかし、その数はこの10年、中部高原とメコンデルタを除いて減少傾向が続いている。

一方で、いずれの地域においても企業の数が著しく増加していることが目を引く。農業部門における企業の増加は2000年代後半から生じ、2010年代に入ってからより顕著になっている。とくに、2010年代半ばには、不動産大手のビンググループ、

2) 坂田（2021）は、中国向け果物輸出のサプライチェーン発展の様相や新型コロナウイルス感染拡大の影響について、ドラゴンフルーツを事例に詳述している。

3) 具体的には、コメ、水産品、コーヒー、青果品、カシューナッツ、ゴム、木材・木工品の7品目（統計総局ウェブサイト、<https://www.gso.gov.vn>、2021年7月19日閲覧）。

表4-5 農林水産業における経営体数の推移

地域	年	数			前期比(%)		
		企業	合作社	世帯	企業	合作社	世帯
紅河デルタ	2011	359	3,141	1,999,522	…	…	…
	2016	671	3,145	1,546,211	86.9	0.1	-22.7
	2020	1,439	2,694	1,443,535	114.5	-14.3	-6.6
北部山地	2011	215	504	1,905,943	…	…	…
	2016	256	764	1,901,871	19.1	51.6	-0.2
	2020	566	1,030	1,815,260	121.1	34.8	-4.6
北中部・中部沿岸	2011	368	1,994	2,629,422	…	…	…
	2016	789	2,246	2,291,299	114.4	12.6	-12.9
	2020	1,744	2,342	2,237,499	121.0	4.3	-2.3
中部高原	2011	321	83	864,810	…	…	…
	2016	395	90	928,805	23.1	8.4	7.4
	2020	906	265	1,018,260	129.4	194.4	9.6
東南部	2011	324	45	602,426	…	…	…
	2016	772	107	524,229	138.3	137.8	-13.0
	2020	1,383	174	491,543	79.1	62.6	-6.2
メコンデルタ	2011	949	535	2,366,020	…	…	…
	2016	963	594	2,088,618	1.5	11.0	-11.7
	2020	1,433	913	2,102,032	48.8	53.7	0.6
全国	2011	2,536	6,302	10,368,143	…	…	…
	2016	3,846	6,946	9,281,033	51.7	10.2	-10.5
	2020	7,471	7,418	9,108,129	94.3	6.8	-1.9

(出所) GSO (2018), Tổng Cục Thống Kê (2021).

鉄鋼大手のホアファット、通信大手のFPTといった、農外部門の大企業が相次いでハイテク農業への投資を始めたことが注目された⁴⁾。

なお、合作社の数も、企業ほどではないが増えている。Tổng Cục Thống Kê (2021) によれば、合作社当たりの純収入も2015年から2019年の間に2.2倍に増加しているという。合作社の量・質双方での好転には、さまざまな政策が影響していると推察される。社会主義志向市場経済において、合作社（集団セクター）は国有企業（国家セクター）と並ぶ、国民経済の基幹と位置づけられている。契

4) 荒神（2016）や辻・荒神（2019）に詳細をまとめている。

約販売の促進政策（2002年首相決定80号）やそれに置き換わる大型農場（cánh đồng lớn）モデルの発展奨励策（2013年首相決定62号）⁵⁾、一村一品（OCOP）プログラム（2018年首相決定490号）といった諸々の農業・農村政策において、合作社は農家を組織し政策実施の拠点となることが期待されている。また、「新農村」社の認定基準のなかにも「社に合作社が存在する」という基準が含まれている。

ベトナム農業の主たる担い手である農家経営については、その小規模零細性の解消が長らく政策課題とされてきた。とくに2000年以降、大規模化を通じた効率向上や競争力強化を目的として、大規模農業経営（trang trại, 以下チャンチャイ）⁶⁾や大型農場といったモデルの発展が奨励されてきた。だが、統計によると、これらはいずれも目立った成果を挙げているとは言い難い。2000年以降、定義の変更をともないつつ発展奨励されつづけてきたチャンチャイの数は、表4-6に示すとおり、2011年から2016年の5年間は増加傾向にあったものの、2020年までの4年で激減している。とくに畜産と耕種での減少が著しい。2020年のデータが収集された時期（7月）に新型コロナウイルスの感染拡大が生じていたことも影

表4-6 作物別にみたチャンチャイ数

	2011年	2016年	2020年
耕種	8,665	9,276	5,910
畜産	6,348	21,060	11,688
林業	50	113	139
水産養殖	4,522	2,402	2,782
塩業	n.a.	n.a.	39
混合経営	443	626	53
合計	20,028	33,477	20,611

（出所）GSO(2018), Tổng Cục Thống Kê (2021).

5)「大型農場モデル」とは、モデル地区となった地域において、隣接する農家が企業との契約のもとで同じ品種や農業を使用し、1つの大規模農場のように同時に農作業を進めていき、生産効率の向上や一定品質品の安定供給を実現しようという取り組みである。このなかで合作社は、農家の協業の母体となることが期待されている。

6) チャンチャイとは栽培作物・地域ごとに定められた経営面積と生産額の基準を満たす比較的大規模な農業経営体のことを指す。定義は、2000年に発展奨励が開始されて以降、何度か改定されており、現在の定義は2011年農業農村開発相通知27号に基づいている。チャンチャイに関しては辻・荒神（2019）に詳細をまとめているので、そちらを参照されたい。

響している可能性があるが、それを考慮しても、旺盛な発展傾向は見い出せない調査結果だといえる。

大型農場モデルについても同様の傾向が見い出せる（表4-7）。モデル数、参加農家数、モデル下にある栽培面積、播種前契約がある栽培面積のいずれをみても、2016年から2020年にかけて減少している。また、モデル参加農家数と表4-5に示した全国の農家数（910万8129）とを照らし合わせると、大型農場モデルの実施対象農家はベトナムの農家経営全体からみるとかなり限定的なものであることが分かる。

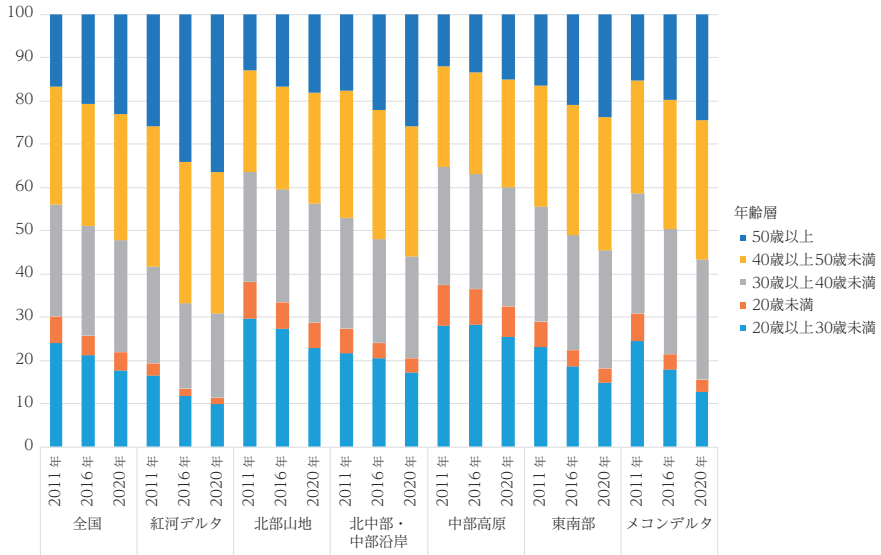
表4-7 大型農場モデルの発展指標

	単位	2016年	2020年
モデル総数	農場	2,262	1,660
参加農家数	農家	619,343	327,326
過去12カ月の栽培面積	ヘクタール	579,284	270,998
播種前契約がある栽培面積	ヘクタール	169,246	128,779

（出所）GSO(2018), Tổng Cục Thống Kê (2021).

最後に、農業生産経営における変化として、就業者の高齢化についても触れておきたい。図4-2に示した農林水産業従事者の年齢別構成の推移から、いずれの地域でも高齢化が進んでいることがみて取れる。とくに紅河デルタにおける高齢化が深刻で、2016年、2020年ともに、50歳以上層が農林水産業従事者のうち最多の年齢層となっている。

図4-2 地域別にみた農林水産業従事者の年齢別構成(%)



(出所) GSO(2018), Tổng Cục Thống Kê (2021).

2 党・政府の示す方向性

以上のような実態の変化のなかで、第13回党大会では農業、農村、農民についてどのような方針が示されたのか。また、「三農」が総合的な問題として意識されるようになった10年前と比して、党の示す方針にどういった変化がみられるだろうか。本節ではこれらの点について、第11回(2011年)、第12回(2016年)、第13回(2021年)の党大会政治報告、第13回党大会文献の1つである「第13回党大会における2016～2020年5カ年経済・社会発展任務実現結果の評価と2021～2025年5カ年経済・社会発展の方向性と任務の報告」(以下、5カ年の方向性報告)、および関連政策をもとに議論を行う。

まず、第11回、第12回、第13回の党大会政治報告における第Ⅲ章第2項の農業・農村発展に関する記述を比較してみると、党・政府の農業・農村に対する方針の

大枠は、2011年から2021年の10年間で基本的に変わっていないことが読み取れる。第13回党大会政治報告で示された方向性は、①新農村建設事業を通じて農村自体の経済発展や工業化・都市化を実現し、農村から都市への人口流入を抑えること、②ハイテクを導入し、環境持続性に配慮しつつ、農業生産効率の改善と農産品の付加価値向上を実現すること、の2点にまとめられる（章末資料1）。

ただし、政治報告以外の党大会文献やここ数年で施行された関連政策と併せて政治報告の記述を精査していくと、いくつかの点にこれまでとの違いを見い出すことができる。以下、それぞれについて詳しくみていきたい。

2-1. 貧困の代名詞ではなくなった農村・農民

まず、政治報告の農業・農村発展についての項（第三章第2項）と農民についての項（第七章第1項）から、農民所得や貧困に関する記述がなくなっていることが注目される（章末資料1および2）。第12回党大会政治報告までは、農業・農村発展に関する箇所には農民所得の向上や貧困削減といった課題について言及があり、農民に関する箇所は半分近くが貧困削減と生活水準の向上に関する記述で占められていた。こうした記述が第13回党大会政治報告ではほぼみられない。「農村＝貧しい場所、農民＝貧しい人」というこれまでの認識に変化が生じていることがうかがえる。

農村・農民が貧しいものとみなされなくなったのは、実際に農村が豊かになっているからだろう。農村では所得が継続的に向上するなか、貧困率も大きく減少してきた。農村の多次元貧困指数は、2016年の12.7%から2020年には5.6%まで減少した。都市の多次元貧困指数（2016年3.9%、2020年3.2%）と比べると、農村の貧困率は依然として都市より高いものの、その差はかなり小さくなっていることがわかる⁷⁾。

前節で示したように、農村の豊かさは脱農業化の進展をともないながら実現している。これを新農村建設事業の成果とみるべきなのかは検討の余地があると考え

7) 統計総局ウェブサイト（<https://www.gso.gov.vn>, 2021年8月16日閲覧）。多次元貧困指数の測定基準は、2016～2020年のものが2015年首相決定59号に、2021～2025年のものが2021年政府議定7号に定められている。都市・農村の別に、所得に関する基準と基本的な社会サービスへのアクセスに関する基準とが示されている。

えるが、少なくとも、実態の変化は新農村建設事業が目標とする方向に向かっていくように見える⁸⁾。新農村建設事業は、冒頭で述べたとおり、農村自体の経済発展および工業化を進め、農村内で非農業部門への労働構造転換を促し、都市への人口流入を抑えることを狙いとして、2010年に始まった。事業は「新農村」の認定基準を更新しつつ、現在も継続されている。認定基準は社、県、省の各行政単位について設定されているが、一般に農村を意味する行政単位は社なので、社の認定基準が農村発展の方向性を最も直接的に規定するものといえるだろう。社が新農村と認定されるために達成すべき基準は、2009年首相決定491号で初めて示された。そこには、計画、経済社会インフラ、生産組織、文化・社会・環境、政治に関する19の指標が含まれている⁹⁾。その後、2009年首相決定491号で示された基本的な方向性・構成は維持されたまま、2013年首相決定342号（新農村にかかわる国家基準の一部の変更）および2016年首相決定1980号（2016～2020年の新農村社の基準）で、基準の上方修正・改訂が加えられてきた。2021年7月時点で、新農村の基準に達した社は5298社となっている¹⁰⁾。全国の社の数は2020年時点で8297社なので（Tổng Cục Thống Kê 2021）、社全体の約64%が「新農村」の基準に達したことになる。

党・政府は「新農村」の新たな分類を創設することで、新農村建設事業を通じたさらなる農村発展を促そうとしている。具体的には、これまでのスタンダードな新農村（*nông thôn mới đạt chuẩn*）に加えて、2018年には、より高い基準の達成を求められるアドバンス新農村（*nông thôn mới nâng cao*）とモデル新農村（*nông thôn mới kiểu mẫu*）というカテゴリーを提示している¹¹⁾。2021年7月28日には国

8) ただし、農村経済の発展にともなう農村での格差拡大は、新農村建設事業が意図するところではなかっただろう。5分位階層でみた最低所得階層と最高所得階層との所得差は、2010年から2018年の間に、都市で7.9倍から7倍に縮小しているのに対し、農村では7.5倍から8.7倍に拡大している（GSO 2019）。農村における所得格差の要因については、非農業所得の多寡が目玉だが、なかには農地保有規模が重要性をもつ地域もあり、地域性を考慮した分析が必要と考えられる（Kojin 2020）。

9) 詳細は、坂田（2012）を参照のこと。

10) 国家目標プログラム新農村建設事務局ウェブサイトに基づく（<http://nongthonmoi.gov.vn>, 2021年7月21日閲覧）。

11) モデル新農村社の認定基準は、2018年首相決定691号（2018～2020年のモデル新農村社の指標）に示されている。アドバンス新農村社については、2018年に農業・農村開発省が省レベル人民委員会に宛てた公文1345号（1345/BNN-VPDP）で示された内容にしたがって、各省で具体的な基準の設定が行われているようだ。

会で2021～2025年の新農村建設事業の実施が承認された。2021～2025年に適用される新農村の国家基準は、本章執筆時点（2021年11月初旬）ではまだ公表されていないが、社、県、省のそれぞれについて、スタンダード、アドバンス、モデルのレベル別に設定されるようだ¹²⁾。5カ年の方向性報告では、「2025年までに社全体の少なくとも80%が新農村の基準を達成し、そのうち10%はモデル新農村の基準を達成する」という目標が示されている。

2-2. 気候変動への対応とハイテク農業の奨励

気候変動への対応がより強調されるようになったという点も、ここ10年での変化といえるだろう。農業における環境持続性の問題については、第11回党大会政治報告ないしそれ以前の政治報告でも言及がなかったわけではないが、概して曖昧な記述にとどまっていた。一方、第12回党大会政治報告では「生態系農業」（*nông nghiệp sinh thái*）という言葉が新たに登場し、第13回党大会政治報告では「気候変動に対応する」という課題が明記されるようになっている（章末資料1）。

気候変動に対応するための方策として考えられているのは、ハイテク農業の普及である。5カ年の方向性報告では「グリーン農業（*nông nghiệp xanh*）、クリーン農業（*nông nghiệp sạch*）、生態系農業、有機農業、ハイテク農業、スマート農業の発展を奨励し、気候変動に適応する」と記述されている（章末資料3）。ここに列挙された各種農業の定義や厳密な違いは明らかでないものの、総じて、先進技術を用いた環境保全型の農業を推進していこうということだと理解される。

こうした課題に中心的に取り組むことになるのは、メコンデルタ地域であろう。メコンデルタは、ベトナムの農業生産額の4割、コメ生産量の5割、コメ輸出量の9割、水産養殖生産量の6割、果物生産量の7割を担っている。国家食糧安全保障上、最も重要な農業地域であり、農業・稲作にフォーカスし続けることは同地域の責務ともいえる（Vu et al. 2021）。一方で、メコンデルタはベトナムのなかでも気候変動の影響を最も強く受ける地域だといわれている¹³⁾。干ばつや洪水な

12) “Đang rà soát, hoàn thiện Bộ tiêu chí quốc gia về nông thôn mới 2021-2025”[2021年から2025年までの新農村の国家基準のレビューと最終決定] *Chinhphu.vn* [ベトナム政府]. 2021年6月20日 (<http://baohinhphu.vn/Tra-loi-cong-dan/Dang-ra-soat-hoan-thien-Bo-tieu-chi-quoc-gia-ve-nong-thon-moi-20212025/435299.vgp>, 2021年7月23日閲覧)。

ど自然災害の増加に加えて、気温上昇により2100年までに海面が1メートル上昇することも予想されている。喫緊の対応が迫られるなか、2017年にはメコンデルタ独自の気候変動対応策として、政府決議120号（メコンデルタの持続的発展に向けた気候変動への対応）¹⁴⁾が出された。同決議では、「農業全体に占める生態系農業とハイク農業の割合を80%超にする」ことが2050年までの農業目標として提示されている。

なお、環境保全型のハイク農業の発展を目指すなかで、稲作に対する姿勢が変わりつつあることも注目される。5カ年の方向性報告では、国家食糧安全保障政策の前提を見直す時期に来ていることが示唆されたうえで、稲作地での転作を促す記述がみられる（章末資料3）。稲作は水資源を多く消費する反面、商品の市場価値が低い。前述の2017年政府決議120号では、メコンデルタでも稲作面積を減らし、水産養殖や果物栽培により注力していく方針が示されている。カントー市商工会議所とフルブライト大学ベトナム校が共同作成した『2020年メコンデルタ年次報告書』では、三期作に代表される集約的な農法をより環境にやさしい農法に転換し、量より質を優先すべきという提言もなされている（Vu et al. 2021）。

稲作への比重の置かれ方は、これまでも輸出拡大と国内食糧安全保障という農業政策の2つの目標を天秤にかけたうえで、国際動向や生産動向に応じて変えられてきた。2008年の国際食糧価格高騰のあとに開かれた第11回党大会の政治報告には「稲作面積を維持する」という主張が盛り込まれた。一方、第13回党大会文献やその前後の政策・レポートで示された稲作縮小の方向性は、上記の2つの目標よりむしろ環境持続性に鑑みているという点で、これまでより長期的な視点から設定された方針と捉えられる。

13) Brown (2016) など。Vu et al. (2021) では、気候変動にともなう干ばつなどの自然災害の増加が、農業を主とするメコンデルタの生計活動に制約を課しており、メコンデルタからの人口移出要因となっていることが指摘されている。

14) 同決議は、2013年党中央委員会決議24号（気候変動への対応と天然資源管理・環境保全の強化に関する決議）に基づいている。

2-3. 農業の担い手としての企業への期待

最後に、農業の担い手に対する党・政府の方針の変化についてみていきたい。前節でも示したとおり、ベトナム農業の主たる担い手は、数からみれば明らかに農民である。しかし、第13回党大会政治報告の「農民」に関する記述は、もはや農民を農業発展の主導的な担い手とは位置づけていないように読める。「農民階級の発展を農業発展と関連付ける」とは書かれているものの、第12回党大会政治報告まではあった「農民の技術習得」などの文言は消えている（章末資料2）。

党大会文献からは、党が農民に代わって企業に農業発展の牽引役をゆだねようとしていることが読み取れる。第12回党大会政治報告には「農業における企業の中核的役割を定める」、第13回党大会政治報告には「企業投資を誘致する」といった文言が入っている。第13回党大会政治報告では、第XV章第1項に示される主要任務のなかにも、「とくに農業における企業活動を効果的に支援するための政策を用意する」という記述がみられ、農業生産の担い手としての企業への期待がより高まっていることがうかがえる。5カ年の方向性報告では、過去5年の企業投資の増加傾向が評価されたうえで、各企業の規模が小さいことが課題として挙げられており、大企業による投資が理想とされていると理解される。

企業による農業農村への投資は、第11回党大会の2年後にあたる2013年から政策的に奨励され始めた。それまでの農業政策は、政府、企業、農家、研究者の4者が連携して農業生産資材の供給から農産品の販売にいたるまでを統合するという「4者連携モデル」と呼ばれる政治スローガンのもと、農業生産は基本的に農家（家族経営）が担うという前提で、農業生産流通の大規模化・効率化を奨励してきた。企業に期待されていた役割は、生産者である家族経営に生産要素や販路を提供することを通じて、家族経営と市場とをつなぐ仲介者となることであった。ところが、2013年の政府議定210号では、企業自体が農業生産を行うことを奨励し始めたのである。前節でみたような、家族経営を前提とした諸策が思うほどの成果を挙げていないことや、家族経営を支える農業従事者の高齢化が進んでいることなどが、背景にあると考えられる。優遇・奨励対象の農業分野に投資を行う企業は、「少なくとも労働力の30%を地元の労働力とする」といった条件を満たせば、農地取得における地代の減免や、技術研究・設備投資などへの資金補助が受けられることになった¹⁵⁾。なお、同議定の改訂版（2018年の政府議定57

号)では、地元の労働力を一定割合雇用するという条件の記載がなくなっており、条件の緩和によって企業の農業投資をさらに喚起しようという姿勢がうかがえる。

2019年には、この企業投資の奨励議定の実施を促す政府決議53号(企業による効果的・安全・持続的な農業投資を促進するための方策)が出された。2030年までに世界5位内の農業先進国となること、農産品加工業で世界の上位10カ国に入ること、世界の農業加工センターおよび国際的な農産品取引の物流センターの1つになること、といった意欲的な目標を掲げたうえで、企業を目標達成の主導的な担い手として位置づけている。農業組織には、企業、合作社、協力組、チャンチャイ、世帯経済(家族経営)モデルといったさまざまな形態があるなかで、同決議は大規模な商品生産に向けた農業生産バリューチェーンの発展、科学技術の適用、およびベトナム農産物の生産効率・競争力・ブランド開発を促進する「柱」かつ「主導者」は企業だと明言している。2030年までに農業分野で効果的な投資活動を行う企業の数をも8万～10万社(うち3000～4000社が大規模企業、6000～8000社が中規模企業)とする目標も提示されている。

ただし、5カ年の方向性報告では、合作社やチャンチャイの発展を奨励するという記述もあり(章末資料3)、企業に農業発展の主導的な役割を期待しつつも、ほかの農業経営体の発展も引き続き奨励していこうという姿勢がうかがえる。とくに合作社については、前節でみたように2020年までに一定の発展を実現していることもあり、ひきつづき重視されることになると思われる。2021年の首相決定340号(2021年から2030年までの集団経済・合作社の発展戦略)では、合作社によるハイテク農業、デジタル農業、生態系農業などの実施も、戦略として示されている。

おわりに

本章では、第13回党大会およびその前後で、党・政府が「三農」についてどのような方針を示してきたのか、またその方針には10年前と比べてどのような

15) 2013年政府議定210号の位置づけについては、荒神(2016)でも議論した。

変化がみられるのかを検討した。党・政府が描く農業・農村の将来像は、次のように理解される。農業については、デジタル技術などハイテクを駆使した環境保全型の農業を、企業経営主導で大規模に発展させる。農村については、引き続き新農村建設事業にしたがって、農村自体の都市化を進める。このような方針によって、経済社会全体に占める農業・農民のシェアをさらに引き下げつつも、2030年までに世界15位内の農業先進国になるという、一見矛盾する目標を実現しようとしている。このような方向性は、持続的な農業・農村の発展を実現するうえで、はたして妥当といえるのだろうか。筆者は以下の2点について懸念を抱いている。

第1に、大企業による農業経営の持続可能性についてである。党・政府は、企業がデジタル技術など高価な技術投資を通じて大規模栽培を行うことを奨励しているが、その場合、企業は採算を取るためには生産品の販売価格を高くせざるを得ない。一方で、ベトナム国内市場では、消費者意識が高級化の方向に変化しているとはいえ、まだまだそうした高級品への需要は小さい。このギャップが埋まらないかぎり、企業によるハイテク農業経営の持続性を担保することは難しいのではないだろうか。実際、ビンググループの農業参入では、自社流通網（ビンマーケットおよびビンマーケット+）を通じた農産品販売は利益を上げていたものの、農業子会社ビンエコによる農業経営は高コストによる損失が続いていたようだ¹⁶⁾。結局、ビンググループは2019年末に農業から撤退している。党・政府の大企業に対する期待は高まる一方にみえるが、生態系農業など環境保全型の農業は本来、大規模農場だけでなく小規模農家でも適用可能なものである（Tirado 2015）。大企業に偏重しすぎることなく、多様な形の農業経営が発展できる環境づくりを目指していくことが、持続的農業発展への着実な道だと考える。

第2に、「三農」の構成要素の1つである農民の将来像がみえにくいことがある。

16) “Mảng nông nghiệp của Vingroup tăng trưởng doanh thu gấp rưỡi cùng kỳ” [ビンググループの農業部門の収益が同期間に1.5倍に増加]. *Vietnambiz* 2018年7月31日 (<https://vietnambiz.vn/mang-nong-nghiep-cua-vingroup-tang-truong-doanh-thu-gap-ruoi-cung-ky-66712.htm>, 2021年7月28日閲覧), “Bài toán đầu tư sản xuất nông sản sạch tại Việt Nam” [ベトナムにおけるクリーン農産品への生産投資の問題] *Vnexpress* 2018年12月8日 (<https://vnexpress.net/bai-toan-dau-tu-san-xuat-nong-san-sach-tai-viet-nam-3850907.html>, 2021年8月3日閲覧)。

第13回党大会文献で示される農民像をみる限り、農民は貧困者でもなく、農業の主導的な担い手とも位置付けられていない。では「農民」と括られる階級はいったい何者なのか。第13回党大会文献からは、この点がはっきりみえてこない。農民に関する書きぶりがこのように曖昧になってしまうのは、ひとえに実態を反映したものと推察する。すなわち、経済発展に伴って農民層のなかで生計活動や経済水準からみた多様化が進んでおり、農民を1つのカテゴリーとして扱うことが困難になってきているのだと考える。同様の状況はタイ農村などでもみられており (Dayley and Attachak 2016)、それ自体がベトナムに特殊というわけでもなく、また党・政府が奨励してきた発展の方向性から外れた動きでもない。しかし、イデオロギー的には説明が付きにくい状況といえるだろう。ベトナムでは従来、「共産党が主導する労働者階級と農民階級、および知識人層の連合体」のうえに社会が成立するとされ、農民は社会主義革命を担う主要な階級の1つと位置付けられてきた。第13回党大会政治報告ではこの「労働者階級と農民階級、および知識人層の連合体」というフレーズがなくなったことが注目される一方 (本書第1章参照)、党大会後の2021年5月にグエン・フー・チョン書記長が発表した「ベトナムにおける社会主義と社会主義への道に関する理論的・実践的課題」という記事では同フレーズが用いられており¹⁷⁾、党・政府の社会構造の捉え方自体が転換したのか否かは定かでない。だが、農民階級の形骸化という実態に鑑みれば、従来の社会主義的な階級定義を用いた社会構造の把握には限界があるように思われる。党・政府は、「農民」にどのような層が含まれるのかを整理したうえで、それぞれの課題を類別して示す必要があるのではないかと考える。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

荒神衣美 2016.「ベトナム農業経営の新動向」清水達也編『途上国農業の新たな担い手』基礎理

17) “Một số vấn đề lý luận và thực tiễn về chủ nghĩa xã hội và con đường đi lên chủ nghĩa xã hội ở Việt Nam” [ベトナムにおける社会主義と社会主義への道に関する理論的・実践的課題]. *Nhân Dân* 2021年5月16日 (<https://nhandan.vn/tin-tuc-su-kien/mot-so-van-de-ly-luan-va-thuc-tien-ve-chu-nghia-xa-hoi-va-con-duong-di-len-chu-nghia-xa-hoi-o-viet-nam-646305/>, 2021年8月20日閲覧).

論研究会報告書. アジア経済研究所

(https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Reports/InterimReport/2015/pdf/C14_ch2.pdf).

坂田正三 2012. 「ベトナムの農業・農村開発政策——2008年の政策転換と第11回党大会で示された方向性」 寺本実編『転換期のベトナム——第11回党大会、工業国への新たな選択』アジア経済研究所.

—— 2021. 「ベトナムのドラゴンフルーツ——サプライチェーンの『中国化』が輸出回復の秘密?」 『IDEスクエア』 (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Column/ISQ000012/ISQ000012_004.html, 2021年7月30日閲覧).

辻一成・荒神衣美 2019. 「ベトナムにおける大規模農業経営の発展条件」 清水達也編『途上国における農業経営の変革』アジア経済研究所.

〈英語文献〉

Brown, David 2016. “Will Climate Change Sink the Mekong Delta?” *Mongabay* (<https://news.mongabay.com/2016/10/will-climate-change-sink-the-mekong-delta/>, 2021年7月29日閲覧).

Dayley, Robert and Attachak Sattayanurak 2016. “Thailand’s Last Peasant.” *Journal of Southeast Asian Studies* 47 (1) : 42-65.

GSO (General Statistics Office) 2018. *Result of the Rural, Agricultural and Fishery Census 2016*. Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記).

—— 2019. *Result of the Viet Nam Household Living Standards Survey 2018*. Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記).

Kojin, Emi 2020. “Diversifying Factors of Income Inequality in the Rural Mekong Delta: Evidence of Commune-Level Heterogeneity.” *The Developing Economies* 58 (4) : 360-391.

Tirado, Reyes 2015. *Ecological Farming: The Seven Principles of a Food System That Has People at Its Heart*. Amsterdam: Greenpeace International (<http://www.greenpeace.org/international/Global/international/publications/agriculture/2015/Food%20and%20Farming%20Vision.pdf>, 2021年6月8日閲覧).

Vu Thanh Tu Anh, Le Duy Binh, Vu Si Cuong, Huynh The Du, Tran Huong Giang et al. 2021. *Annual Economic Report Mekong Delta 2020 : Enhancing Competitiveness for Sustainable Development*. Vietnam Chamber of Commerce and Industry (VCCI) and Fulbright School of Public Policy and Management (FSPPM), Fulbright University Vietnam (<https://fsppm.fulbright.edu.vn/en/policy-papers/policy-research/annual-economic-report-mekong-delta-2020-enhancing-competitiveness-for-sustainable-development/>, 2021年8月12日閲覧).

〈ベトナム語文献〉

Tổng Cục Thống kê [統計総局] 2021. “Thông cáo báo chí về kết quả Điều tra nông thôn, nông nghiệp giữa kỳ năm 2020” [2020年中期の農村・農業センサス結果に関するプレスリリース] (<https://www.gso.gov.vn/du-lieu-va-so-lieu-thong-ke/2021/06/thong-cao-bao-chi-ve-ket-qua-dieu-tra-nong-thon-nong-nghiep-giua-ky-nam-2020/>, 2021年7月15日閲覧).

[資料]

1. 「第13回党大会政治報告」での農業・農村に関する記述

新農村建設に関連する農業再編および農業・農村経済発展の事業を、生態系農業、近代的農村、文化的農民の方向に向けて、効果的に実施し続ける。大規模な商業的農業生産の発展と高度技術の適用を重視し、各地域の可能性と利点を発揮させる。農業と工業・サービス業、生産と貯蔵・加工・消費・商標の構築・およびバリューチェーンの各段階における農産品価値の向上とを密接に結びつける。世帯経済と合作社を主とする合作経済の発展、企業投資の誘致、および農業生産の生産性・質・効率の向上と気候変動への対応、また食品安全衛生の確保に向けた国家管理の改善を奨励する。農業・農村インフラを開発し、農村と都市をつなぐ。アドバンス新農村建設国家目標プログラム、文化的生活およびモデル新農村の構築、生態的環境の保全を引き続き推進する。

2. 「第13回党大会政治報告」での農民に関する記述

農民は、新農村建設に関連する農業・農村経済の発展過程において、主体的役割を担う。農民階級の建設を、農業発展および農村の工業化・都市化過程と関連づけ、農村住民が大規模な移住なしに都市住民となるための条件を作り出す。農村労働力を非農業部門へ移動させるための合理的政策を整備する。生態系農業、近代的農村、文化的農民のモデルを成功に導くために、農民、農村および他からのすべての資源を動員・活用する。

3. 「第13回党大会における2016～2020年5カ年経済・社会発展任務実現結果の評価と2021～2025年5カ年経済・社会発展の方向性と任務の報告」での農業に関する記述（第IV章第2項）

農業構造改革および新農村建設を通じた農村経済発展を促進する。近代的、ハイテクの適用、付加価値の向上、持続的発展の方向にしたがって大規模集中型の商業的農業を発展させる。グリーン農業、クリーン農業、生態系農業、有機農業、ハイテク農業、スマート農業の発展を奨励し、気候変動に適応する。都市化の過程と関連付けて、国家目標プログラムである新農村建設を継続的に実施し、深み、効率、持続性をもたせる。アドバンス新農村 (nông thôn mới nâng cao)、モデル新

農村（nông thôn mới kiểu mẫu）、および村（thôn, bản）レベルでの新農村の建設を実施する。2025年までに、社の約40%がアドバンス新農村の基準を満たし、県級単位の50%が新農村建設の基準を満たす／任務を完了するよう努力する。バリューチェーンや生産ネットワークにしたがって生産を組織し、農業生産における連携モデル（mô hình liên kết）を複製する。チャンチャイ経済、農業合作社および協力組の発展を支援・奨励する。

新たな状況のもとで、国家食糧安全保障政策を策定する。市場での利益と需要に応じて作物構造を変更し、各地域における気候変動に適応する。稲作地の一部を、より効果の高い作物に転換、または畜産、水産養殖、農業・農村を支援する工業やサービスのための土地に転換する。高効率で環境にやさしい畜産農場（trang trại, gia trại）の発展を支援する。特産品種や有機畜産を発展させ、競争上の優位性をもつ製品を作り出す。

生物多様性の保全と生態環境の保護に関連して、自然林を厳格に管理・保護し、回復させる。大規模な材木林や特産品製造のための林の開発に重点を置き、植林の質を高める。特殊用途林と保護林のシステムを完成および改善し、沿岸保護林を開発する。漁業部門を近代的な沖合漁業の方向に発展させ、海・島の主権保護に貢献させる。海上および沿岸での養殖を促進する。重要な漁場の近くに大規模な漁業センターを建設する。漁港、漁業埠頭、船舶停泊地のグレードを向上させ、漁業ロジスティクスサービスを適切に組織する。漁業管理に関する国際協力を促進する。

©Emi Kojin 2022

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

